

Supported by  日本 THE NIPPON  
財団 FOUNDATION

# 平成26年度決算報告書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

一般社団法人 日本船舶電装協会

## 収支計算書（資金収支）

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

（単位：円）

科 目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	[ 5,180,000]	[ 5,004,256]	[ 175,744]	
基本財産利息収入	5,180,000	5,004,256	175,744	
特定資産運用収入	[ 30,000]	[ 32,119]	[△ 2,119]	
特定資産利息収入	30,000	32,119	△ 2,119	
会費入会金収入	[ 54,947,000]	[ 55,102,125]	[△ 155,125]	
正会員会費収入	51,697,000	51,302,125	394,875	
賛助会員会費収入	2,600,000	2,600,000	0	
入会金収入	650,000	1,200,000	△ 550,000	
補助金等収入	[ 64,520,000]	[ 63,210,000]	[ 1,310,000]	
日本財団助成金収入	64,520,000	63,210,000	1,310,000	
負担金収入	[ 5,984,000]	[ 5,671,900]	[ 312,100]	
一般事業負担金収入	231,000	107,800	123,200	
助成事業負担金収入	5,753,000	5,564,100	188,900	
雑収入	[ 1,412,000]	[ 1,658,823]	[△ 246,823]	
受取利息	30,000	25,523	4,477	
雑収入	1,382,000	1,633,300	△ 251,300	
事業活動収入計	132,073,000	130,679,223	1,393,777	
2. 事業活動支出				
事業費支出	[ 118,927,000]	[ 94,415,568]	[ 24,511,432]	
一般事業費支出	14,622,000	5,070,035	9,551,965	
(活性化対策)	( 752,000)	( 836,458)	(△ 84,458)	
(調査指導事業)	( 7,192,000)	( 1,700,563)	( 5,491,437)	
(刊行費)	( 3,178,000)	( 2,273,004)	( 904,996)	
(災害電力供給)	( 3,500,000)	( 260,010)	( 3,239,990)	
日本財団助成事業費支出	10,600,000	8,862,581	1,737,419	
(技術指導等)	( 10,600,000)	( 8,862,581)	( 1,737,419)	
その他事業費支出	93,705,000	80,482,952	13,222,048	
(役員報酬支出)	( 14,691,000)	( 14,682,895)	( 8,105)	
(給料手当支出)	( 52,958,000)	( 44,510,029)	( 8,447,971)	*1
(退職給付支出)	( 100,000)	( — )	( 100,000)	
(福利厚生費支出)	( 12,754,000)	( 10,726,340)	( 2,027,660)	

科 目	予算額	決算額	差異	備考
(物件費支出)	( 1,000,000)	( 641,337)	( 358,663)	
(支払報酬支出)	( 759,000)	( 713,333)	( 45,667)	
(事務費支出)	( 2,231,000)	( 1,204,646)	( 1,026,354)	
(賃借料支出)	( 8,689,000)	( 7,823,861)	( 865,139)	
(支払手数料支出)	( 523,000)	( 180,511)	( 342,489)	
管理費支出	[ 32,696,000]	[ 28,578,378]	[ 4,117,622]	
役員報酬支出	9,920,000	9,915,925	4,075	
給料手当支出	7,711,000	7,208,134	502,866	
退職給付支出	100,000	—	100,000	
福利厚生費支出	3,027,000	2,903,813	123,187	
会議費支出	2,695,000	1,674,780	1,020,220	
旅費交通費支出	1,548,000	985,879	562,121	
物件費支出	200,000	128,267	71,733	
支払報酬支出	152,000	142,667	9,333	
事務費支出	446,000	240,927	205,073	
広告宣伝費支出	240,000	120,960	119,040	
賃借料支出	1,738,000	1,564,770	173,230	
支払手数料支出	105,000	36,098	68,902	
渉外費支出	1,586,000	1,056,191	529,809	
諸会費支出	980,000	952,000	28,000	
租税公課支出	1,790,000	1,538,495	251,505	
雑支出	458,000	109,472	348,528	
事業活動支出計	151,623,000	122,993,946	28,629,054	
事業活動収支差額	△ 19,550,000	7,685,277	△ 27,235,277	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	[ 7,632,000]	[ 297,300]	[ 7,334,700]	
退職給付引当資産取崩収入	200,000	—	200,000	
事業活動準備引当資産取崩収入	7,000,000	—	7,000,000	
設備購入引当資産取崩収入	432,000	297,300	134,700	
投資活動収入計	7,632,000	297,300	7,334,700	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	[ 7,500,000]	[ 5,795,912]	[ 1,704,088]	
退職給付引当資産取得支出	5,800,000	5,795,912	4,088	
設備購入引当資産取得支出	1,700,000	—	1,700,000	
固定資産取得支出	[ 432,000]	[ 297,300]	[ 134,700]	
工具器具備品取得支出	432,000	297,300	134,700	
投資活動支出計	7,932,000	6,093,212	1,838,788	

科 目	予算額	決算額	差異	備考
投資活動収支差額	△ 300,000	△ 5,795,912	5,495,912	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	—	—	—	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	—	—	—	
財務活動収支差額	—	—	—	
Ⅳ 予備費支出	[ 306,000 ]	[ — ]	[ 306,000 ]	
当期収支差額	△ 20,156,000	1,889,365	△ 22,045,365	
前期繰越収支差額	20,156,000	21,661,592	△ 1,505,592	
次期繰越収支差額	0	23,550,957	△ 23,550,957	

\*1 職員2名を採用する計画だったところ、1名の採用にとどまったため。

## 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、有価証券、前払費用、未払金、未払費用、前受金、預り金、賞与引当金、未払法人税等及び未払消費税等を含めている。

なお、前年度末及び当年度末残高は、下記2. に記載する通りである。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前年度末残高	当年度末残高
現金預金	27,017,101	28,121,906
未収金	100,000	—
前払金	17,000	—
有価証券	3,117,095	3,123,987
前払費用	522,746	522,926
合 計 (A)	30,773,942	31,768,819
未払金	1,852,759	1,370,395
未払費用	43,844	60,117
前受金	250,000	2,000
預り金	567,536	501,169
賞与引当金	6,134,111	5,800,481
未払法人税等	70,000	70,000
未払消費税等	194,100	413,700
合 計 (B)	9,112,350	8,217,862
次期繰越収支差額(A)-(B)	21,661,592	23,550,957

### 2. 科目間の流用及び予備費の使用等について

#### (1) 科目間の流用

特定資産取得支出で、以下の通り予算の流用を行った。

(単位：円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	5,500,000	300,000	5,800,000
設備購入引当資産取得支出	2,000,000	△ 300,000	1,700,000

#### (2) 予備費の使用

なし。

## 貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	28,121,906	27,017,101	1,104,805
未収金	—	100,000	△ 100,000
前払金	—	17,000	△ 17,000
有価証券	3,123,987	3,117,095	6,892
前払費用	522,926	522,746	180
流動資産合計	31,768,819	30,773,942	994,877
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 基本財産</b>			
定期預金	3,975,200	103,975,200	△100,000,000
投資有価証券	446,374,140	346,157,428	100,216,712
基本財産合計	450,349,340	450,132,628	216,712
<b>(2) 特定資産</b>			
退職給付引当資産	64,075,933	58,280,021	5,795,912
事業活動準備引当資産	14,930,000	14,930,000	0
設備購入引当資産	7,379,708	7,677,008	△ 297,300
特定資産合計	86,385,641	80,887,029	5,498,612
<b>(3) その他の固定資産</b>			
工具・器具及び備品	1,492,670	1,791,788	△ 299,118
ソフトウェア	1,438,816	1,932,484	△ 498,668
電話加入権	235,894	235,894	0
敷金	1,367,118	1,367,118	0
その他の固定資産合計	4,534,498	5,327,284	△ 792,786
固定資産合計	541,269,479	536,346,941	4,922,538
<b>資産合計</b>	573,038,298	567,120,883	5,917,415
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	1,370,395	1,852,759	△ 482,364
未払費用	60,117	43,844	16,173
前受金	2,000	250,000	△ 248,000
預り金	501,169	567,536	△ 66,367
賞与引当金	5,800,481	6,134,111	△ 333,630
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	413,700	194,100	219,600

科 目	当年度	前年度	増減
流動負債合計	8,217,862	9,112,350	△ 894,488
2. 固定負債			
退職給付引当金	64,075,933	58,280,021	5,795,912
固定負債合計	64,075,933	58,280,021	5,795,912
負債合計	72,293,795	67,392,371	4,901,424
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
日本財団助成金基金	450,349,340	450,132,628	216,712
指定正味財産合計	450,349,340	450,132,628	216,712
(うち基本財産への充当額)	( 450,349,340)	( 450,132,628)	( 216,712)
(うち特定資産への充当額)	( — )	( — )	( — )
2. 一般正味財産			
一般正味財産	50,395,163	49,595,884	799,279
(うち基本財産への充当額)	( — )	( — )	( — )
(うち特定資産への充当額)	( 22,309,708)	( 22,607,008)	(△ 297,300)
正味財産合計	500,744,503	499,728,512	1,015,991
負債及び正味財産合計	573,038,298	567,120,883	5,917,415

## 正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[ 5,004,256]	[ 9,066,127]	[△ 4,061,871]
基本財産受取利息	5,004,256	9,066,127	△ 4,061,871
特定資産運用益	[ 32,119]	[ 13,728]	[ 18,391]
特定資産受取利息	32,119	13,728	18,391
受取会費入会金	[ 55,102,125]	[ 51,983,850]	[ 3,118,275]
正会員受取会費	51,302,125	48,552,650	2,749,475
賛助会員受取会費	2,600,000	2,431,200	168,800
受取入会金	1,200,000	1,000,000	200,000
受取補助金等	[ 63,210,000]	[ 64,904,000]	[△ 1,694,000]
日本財団受取助成金	63,210,000	64,904,000	△ 1,694,000
受取負担金	[ 5,671,900]	[ 5,509,000]	[ 162,900]
一般事業受取負担金	107,800	215,000	△ 107,200
助成事業受取負担金	5,564,100	5,294,000	270,100
雑収益	[ 1,658,823]	[ 1,531,504]	[ 127,319]
受取利息	25,523	29,004	△ 3,481
雑収益	1,633,300	1,502,500	130,800
経常収益計	130,679,223	133,008,209	△ 2,328,986
(2) 経常費用			
事業費	[ 98,515,625]	[ 99,523,097]	[△ 1,007,472]
一般事業費	5,070,035	4,934,231	135,804
(活性化対策)	( 836,458)	( 647,858)	( 188,600)
(調査指導事業)	( 1,700,563)	( 2,113,903)	(△ 413,340)
(刊行費)	( 2,273,004)	( 2,172,470)	( 100,534)
(災害電力供給)	( 260,010)	( — )	( 260,010)
日本財団助成事業費	8,862,581	10,455,917	△ 1,593,336
(技術指導等)	( 8,862,581)	( 8,998,020)	(△ 135,439)
(工事データ図表集)	( — )	( 1,457,897)	(△ 1,457,897)
その他事業費	84,583,009	84,132,949	450,060
(役員報酬)	( 14,682,895)	( 14,677,659)	( 5,236)
(給料手当)	( 44,510,029)	( 44,768,578)	(△ 258,549)
(退職給付費用)	( 4,100,057)	( 3,421,396)	( 678,661)



科 目	当年度	前年度	増減
(福利厚生費)	( 10,726,340)	( 10,486,719)	( 239,621)
(物件費)	( 641,337)	( 745,609)	(△ 104,272)
(支払報酬)	( 713,333)	( 662,376)	( 50,957)
(事務費)	( 1,204,646)	( 1,393,392)	(△ 188,746)
(賃借料)	( 7,823,861)	( 7,785,136)	( 38,725)
(支払手数料)	( 180,511)	( 192,084)	(△ 11,573)
管理費	[ 31,364,319]	[ 31,543,320]	[△ 179,001]
役員報酬	9,915,925	9,912,761	3,164
給料手当	7,208,134	6,773,364	434,770
退職給付費用	1,695,855	1,534,238	161,617
福利厚生費	2,903,813	2,720,655	183,158
会議費	1,674,780	1,826,163	△ 151,383
旅費交通費	985,879	914,170	71,709
減価償却費	1,090,086	932,246	157,840
物件費	128,267	149,122	△ 20,855
支払報酬	142,667	132,474	10,193
事務費	240,927	278,675	△ 37,748
広告宣伝費	120,960	117,600	3,360
賃借料	1,564,770	1,557,025	7,745
支払手数料	36,098	38,416	△ 2,318
渉外費	1,056,191	1,391,303	△ 335,112
諸会費	952,000	877,000	75,000
租税公課	1,538,495	2,212,403	△ 673,908
雑費	109,472	175,705	△ 66,233
経常費用計	129,879,944	131,066,417	△ 1,186,473
評価損益等調整前当期経常増減額	799,279	1,941,792	△ 1,142,513
評価損益等計	—	—	—
当期経常増減額	799,279	1,941,792	△ 1,142,513
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	—	—	—
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	[ — ]	[ 1 ]	[△ 1]
経常外費用計	—	1	△ 1
当期経常外増減額	—	△ 1	1
当期一般正味財産増減額	799,279	1,941,791	△ 1,142,512
一般正味財産期首残高	49,595,884	47,654,093	1,941,791
一般正味財産期末残高	50,395,163	49,595,884	799,279

科 目	当年度	前年度	増減
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	[ 216,712 ]	[ 42,868 ]	[ 173,844 ]
基本財産受取利息	216,712	42,868	173,844
基本財産評価益	[ - ]	[ 30,630,000 ]	[△ 30,630,000]
当期指定正味財産増減額	216,712	30,672,868	△ 30,456,156
指定正味財産期首残高	450,132,628	419,459,760	30,672,868
指定正味財産期末残高	450,349,340	450,132,628	216,712
Ⅲ 正味財産期末残高	500,744,503	499,728,512	1,015,991

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

##### (a) 満期保有目的の債券

債券金額と異なる価額で取得した債券で、差額が金利の調整と認められるものは償却原価法によっている。

##### (b) その他の有価証券

期末における市場価格等に基づく時価によっている。

時価のないものについては取得価額によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却について

##### (a) 工具・器具及び備品

定額法による減価償却を行っている。

##### (b) ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づき償却している。

#### (3) 引当金の計上について

##### (a) 退職給付引当金

役職員の退職手当支給に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上している。

##### (b) 賞与引当金

役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

#### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (5) 消費税等の会計処理

税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	103,975,200	—	100,000,000	3,975,200
投資有価証券	346,157,428	100,216,712	—	446,374,140
小 計	450,132,628	100,216,712	100,000,000	450,349,340
特定資産				
退職給付引当資産	58,280,021	5,795,912	—	64,075,933
事業活動準備引当資産	14,930,000	—	—	14,930,000
設備購入引当資産	7,677,008	—	297,300	7,379,708
小 計	80,887,029	5,795,912	297,300	86,385,641
合 計	531,019,657	106,012,624	100,297,300	536,734,981

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	3,975,200	( 3,975,200)	( — )	( — )
投資有価証券	446,374,140	(446,374,140)	( — )	( — )
小 計	450,349,340	(450,349,340)	( — )	( — )
特定資産				
退職給付引当資産	64,075,933	( — )	( — )	( 64,075,933)
事業活動準備引当資産	14,930,000	( — )	( 14,930,000)	( — )
設備購入引当資産	7,379,708	( — )	( 7,379,708)	( — )
小 計	86,385,641	( — )	( 22,309,708)	( 64,075,933)
合 計	536,734,981	(450,349,340)	( 22,309,708)	( 64,075,933)

4. 担保に供している資産

該当なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
工具・器具及び備品	3,457,540	1,964,870	1,492,670
ソフトウェア	4,534,530	3,095,714	1,438,816
合 計	7,992,070	5,060,584	2,931,486

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
投資有価証券（基本財産）			
九州電力債 第383回	50,000,000	50,036,000	36,000
東日本旅客鉄道債 第39回	100,000,000	115,445,000	15,445,000
国債 利付国庫債券（20年） 第61回	19,787,968	21,170,000	1,382,032
東京都公債 第722回	99,991,610	103,770,000	3,778,390
国債 利付国庫債券（30年） 第10回	76,594,562	81,528,640	4,934,078
兵庫県公債 12年 第4回	100,000,000	101,480,000	1,480,000
小 計	446,374,140	473,429,640	27,055,500
投資有価証券（退職給付引当資産）			
東京再生都債 第18回	10,000,000	9,991,000	△ 9,000
小 計	10,000,000	9,991,000	△ 9,000
合 計	456,374,140	483,420,640	27,046,500

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次の通りである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金	公益財団法人					
日本財団助成金	日本財団	—	63,210,000	63,210,000	—	一般正味財産
合 計		—	63,210,000	63,210,000	—	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

12. 重要な後発事象

該当なし。

### 13. 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

#### (2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

① 退職給付債務	△ 64,075,933
② 会計基準変更時差異の未処理額	—
③ 退職給付引当金 (①+②)	△ 64,075,933

#### (3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

① 勤務費用	5,795,912
② 会計基準変更時差異の費用処理	—
③ 退職給付費用 (①+②)	5,795,912

#### (4) 退職給付債務等の計算に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己要支給額を基礎として計算している。

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」を参照。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	6,134,111	5,800,481	6,134,111	—	5,800,481
退職給付引当金	58,280,021	5,795,912	—	—	64,075,933

## 財 産 目 録

平成27年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金 手元有高		104,593
普通預金 三菱東京UFJ銀行本店	27,184,467	
〃 三井住友銀行東京公務部	3,860	
〃 みずほ銀行虎ノ門支店	828,986	28,017,313
有価証券 MMF 三菱UFJモルガン・スタンレー証券		3,123,987
前払費用 家賃・図書購読料		522,926
流動資産合計		31,768,819
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
定期預金 三菱東京UFJ銀行本店		3,975,200
投資有価証券		
国債	96,382,530	
東京都公債	99,991,610	
兵庫県公債	100,000,000	
九州電力債	50,000,000	
東日本旅客鉄道債	100,000,000	446,374,140
基本財産合計		450,349,340
(2) 特定資産		
退職給付引当資産		
定期預金 三菱東京UFJ銀行本店	26,468,194	
〃 三井住友銀行東京公務部	10,000,000	
〃 みずほ銀行虎ノ門支店	6,500,000	
有価証券 MMF 三菱UFJモルガン・スタンレー証券	11,107,739	
投資有価証券 東京再生都債	10,000,000	64,075,933
事業活動準備引当資産		
定期預金 三菱東京UFJ銀行本店	13,930,000	
有価証券 MMF 三菱UFJモルガン・スタンレー証券	1,000,000	14,930,000
設備購入引当資産		
定期預金 三菱東京UFJ銀行本店	4,343,438	
〃 みずほ銀行虎ノ門支店	3,000,000	
有価証券 MMF 三菱UFJモルガン・スタンレー証券	36,270	7,379,708
特定資産合計		86,385,641





定款第44条第1項の規定により、平成26年度決算関係書類を上記の通り提出します。

平成27年5月 日

一般社団法人 日本船舶電装協会

会 長 川 合 隆 俊 ⑩

平成26年度決算関係書類を監査した結果、諸帳簿と符合し、その正確であることを認めます。

平成27年5月 日

監 事 齊 藤 一 夫 ⑩

監 事 田 中 要 助 ⑩

〈本決算報告書は競艇公益資金による公益財団法人日本財団の助成金を受けて作成した〉